

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20330105

研究課題名(和文) 介護保険改定の社会的影響評価：ステークホルダー間の相克と協働

研究課題名(英文) Sociological Evaluation Study on Public Longterm Care Insurance

研究代表者

安立 清史 (ADACHI KIYOSHI)

九州大学・大学院人間環境学研究院・教授

研究者番号：40192968

研究成果の概要(和文)：

「介護保険改定の社会的影響評価：ステークホルダー間の相克と協働」の研究成果に関して、以下の5点が明らかになった。第1に、多様なステークホルダー、とくに介護保険事業者間の実態を明らかにした。営利法人と非営利法人との組織上の違いや、介護保険に対する意識など、様々な共通点や相違点が明らかになった。第2に、介護保険の現場での生活相談員や介護職等の離職の実態を明らかにした。全国規模での訪問介護系事業所へのアンケート調査による介護職員の離職の実態や、福岡県老人福祉施設協議会と共同で行っている施設の介護職等へのアンケート調査から、介護職の離職の実態とその原因が明らかになりつつある。第3に、介護の国際化に関する実態と問題が明らかになりつつある。EPAによるインドネシア看護師・介護福祉士候補者への聞き取りやアンケート調査から、介護の国際化に関する問題や課題を明らかにしてきた。第4に、施設の介護現場における様々な問題や課題が明らかになった。福岡県の介護老人福祉施設への訪問聞き取り調査や、福岡県老人福祉施設協議会主催の介護職研修におけるアンケート調査を通じて、介護職の新たなキャリアアップ制度や研修制度の再構築、そして職場での助けあいやサポートの必要性が明らかになってきた。そして施設経営や運営に関する課題も明らかになりつつある。第5に、介護保険制度の維持・持続可能性(サステナビリティ)に関する知見が得られた。多様な介護保険事業者への介護保険制度評価アンケート調査の結果から、介護現場では先行き不安やアノミーが生まれつつあり、このままでは介護保険事業者の組織としての質の低下や、介護職の質的低下が懸念される状況であることが明らかになった。現状のままでは介護の国際化にも対応できず、介護職の離職問題は当面落ち着いているものの中長期的には人手不足の傾向が続き、介護保険制度そのものが日本固有の「ガラパゴス化」状況に陥っているのではないだろうか。

研究成果の概要(英文)：

Research results show 5 points as below;

First, we identified various differences among stakeholders of Public long-term Insurance. According to our preliminary hypotheses, nonprofit service providers and For-profit providers are very different; however they have both similarities and differences.

Second, we found high turnover rate among caseworkers. We had conducted questionnaire research on care workers in Fukuoka prefecture. We are finding many reasons why care workers left care facilities.

Third, we identified many problems regarding 'internationalization or globalization of care workers'. We had conducted research on Indonesian nurse and care worker candidates under EPA scheme. Japanese care facilities became very specialized only for Japanese seniors. So that some professional skills of found many Indonesian nurse and care worker candidates had nothing to do with Japanese care work.

Forth, Japanese Nursing homes and care facilities have many problems and agendas as care providing organizations. Care workers need more educational programs on professional care work, career paths, and promotional opportunities.

Fifth, according to the handling of Japanese Public Long-term Care Insurance, care works and care facilities became very domestic. So that many directors of Nursing homes and care providers have 'anomie' types of pessimistic view on the future of Public

Long-term care system. Much more sociological evaluation should be done on the reform of Public Long-term care Insurance.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	5,400,000	1,620,000	7,020,000
2009年度	4,400,000	1,320,000	5,720,000
2010年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
総計	13,900,000	4,170,000	18,070,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：介護保険、介護職、離職・転職、アノミー、非営利法人、ステークホルダー

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景としては、介護職の離職が全産業平均を上回って高くなり（約30%）、介護現場の人材不足が深刻で、このままでは介護保険制度の存続が危ぶまれる状況となっていた。そこで、介護保険改定が及ぼした介護現場への影響の実態を明らかにして、介護保険改定を社会的に影響評価することと、介護職の離職原因の究明、施設における離職対応、国や自治体の介護職離職対策など、多様な介護保険関係のステークホルダー間の関係性を、介護職の離職問題への対応という観点から解きあかす必要性があった。

2. 研究の目的

介護保険は、社会福祉法人に限らず、営利法人（株式会社や有限会社）や非営利法人（生協・農協・NPO法人）等の多様な事業者がその組織の多様性を活かしながら、サービスの量的な拡大や質的な向上を目指す指向性をもっていた。また、事業者だけでなく、利用者や保険者も介護保険制度の運営に多様に関わるステークホルダーの役割を期待されていた。この当初の制度デザインが、介護保険改定のたびに、歪められ、国主導による一元的な管理監督体制へと変質していったのではないかと、それが介護現場の介護職の離職となって現れているのではないかと、したがって介護職の離職の問題を社会的に追求していくことは、たんに離職原因の解明につながるだけでなく、介護保険制度のあり方や、介護老人福祉施設のありかた、訪問介護事業者のあり方など、介護保険全体への有効な研

究の糸口になるのではないかと考え、介護保険制度改定の社会的影響評価、というところに研究の目的を設定した。

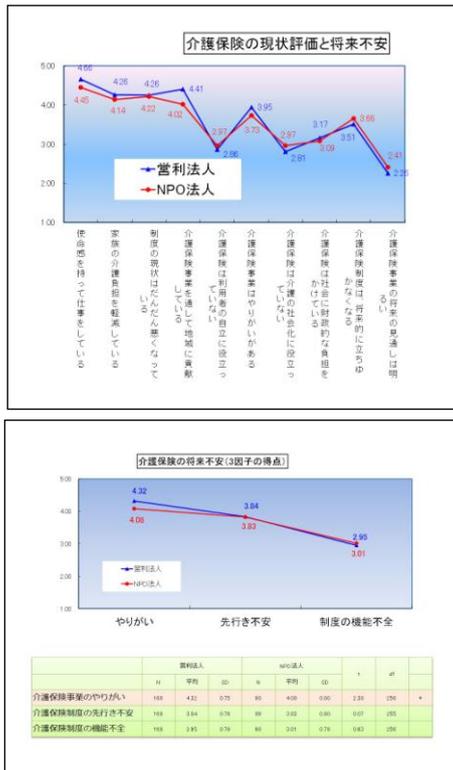
3. 研究の方法

訪問介護と施設介護の双方を調査対象に含めた。調査の方法としては、量的調査（郵送によるアンケート調査、研修会などでの集合アンケート調査）と質的調査（施設訪問、フォーカスグループインタビュー、インタビュー調査、多様なステークホルダーへの聞き取り調査など）の双方の手法を組み合わせる実施した。施設調査に関しては、福岡県老人福祉施設協議会の協力をえて、福岡県老人福祉施設協議会主催の生活相談員研修、介護職研修、グループホーム介護職研修などで、介護職などへのアンケート調査を実施した。また、施設訪問に関しても、福岡県老人福祉施設協議会の支援を受けた。アンケート調査に関してはSPSSによる集計と分析を行い、多変量解析（因子分析、分散分析、重回帰分析等）を行い、その結果は学会誌等に発表している。

4. 研究成果

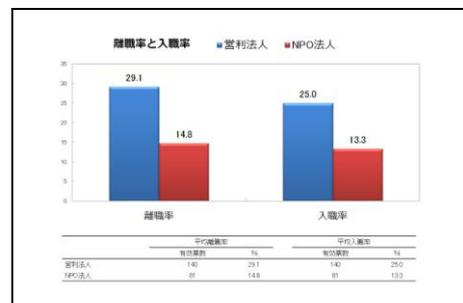
第1に、多様なステークホルダー、とくに介護保険事業者間の実態を明らかにした。営利法人と非営利法人との組織上の違いや、介護保険に対する意識など、様々な共通点や相違点が明らかになった。営利法人と非営利法人も双方ともに、介護保険の改定、とりわけ2005年の改正を通じて、介護報酬の引き下げが行われた結果、事業所が経営不安や先行き不安に陥っていることを明らかにした。事前の仮説としては、営利法人より非営利法人

(生協・JA・NPO 法人)のほうが、離職率も低く、先行き不安も少ないのではないかと想定したが、実際には、両者の間には、ほとんど有意な差がなかった。介護保険事業の「やりがい」に関していえば、むしろ営利法人のほうが非営利法人よりも高く評価する傾向が見られ、介護保険を通じて地域貢献しているという意識も営利法人のほうが有意に高かった。この結果については、2009年、名古屋大学での日本NPO学会で報告した。また論文としても発表している(安立清史, 2010, 「介護保険改正による介護保険事業者への影響—営利法人と非営利法人との比較分析」, 『社会政策研究』, No.10, pp. 146-165.)。これは、非営利法人が、介護保険改正による事業所への管理監督の強化や制度外の活動が縮小していく傾向にたいして先行き不安のみならずアノミー(無力感や無規範感、無意味感)にとらわれているのではないかと想像される。こうしたアノミー傾向が続くと、介護現場のモチベーション低下や人材の質的低下が懸念される。



第2に、介護保険の現場での離職の実態を明らかにした。全国規模での訪問介護系事業所へのアンケート調査による訪問介護員の離職の実態、福岡県老人福祉施設協議会と共同で行っている施設の介護職等へのアンケート調査から、介護職の離職や転職の実態とその原因が明らかになりつつある。離職の実態に関しては、調査は意外と困難である。なぜなら、離職者はすでに介護現場にいないからである。そこで訪問介護事業者に関しては、

サービス提供責任者や事業所長に、離職者の理由を記入してもらった。また、施設職員に関しては、フォーカスグループインタビューでの介護職や介護主任、施設長への聞き取りなどで、間接的ではあるが介護職の離職理由を推計した。また、アンケート調査においては、介護職のバーンアウト度調査や離職意向調査も行った。そして離職意向は介護の仕事の「やりがい」と密接に関連があると考え、介護の「やりがい」と離職との関連についても分析し、2010年5月の福祉社会学会大会(於・九州大学)でも、研究成果を報告した。また看護職やホームヘルパーと生活相談員とのバーンアウト度の比較なども行い、この研究成果も論文として発表している(安立清史 黒木邦弘 藤村昌憲 石川勝彦 三沢良, 2010, 「介護老人福祉施設における生活相談員の業務実態とその意識」, 『九州大学アジア総合政策センター紀要』第5号, pp. 223-238)。知見を要約すれば、マスコミなどで喧伝されるように介護の仕事が「3K」である要因も少なからず影響しているが、それ以外にも施設では職場が小規模ゆえにキャリアアップやキャリアパスが見えにくい、人間関係が難しくなると居続けられない、若い時にはより広い世界を見たいという離職指向が見られる、介護福祉士という資格をもっていればどこでも勤められる等転職しやすい条件がある、等の原因が把握できた。



第3に、介護の国際化に関する実態と問題が明らかになりつつある。日本介護現場ではこれから国際化への対応が課題になる。とりわけ東アジアの人口高齢化を共有する国々との間で制度が異なり、介護労働の国際移動には不向きな状況が明らかになっている。介護労働の国際移動自由化を円滑に進めるために、非熟練労働の受け入れ、専門職資格の相互認証などの問題が問われる。われわれは、EPAによるインドネシア看護師・介護福祉士候補者への聞き取りやアンケート調査から、介護の国際化に関する問題や課題を明らかにしてきた。介護現場での離職・転職率の高さと人手不足は、EPAによるインドネシア看護師・介護福祉士候補者の来日とあいまって大きな話題となった。われわれは来日直前の

インドネシア看護師・介護福祉士候補者へのアンケート調査や来日後のインドネシア看護師・介護福祉士候補者への聞き取り調査などを踏まえて、インドネシア看護師・介護福祉士候補者と介護現場との間に多くの期待の食い違いがあること、現状の制度には多くの問題点があり、介護現場の国際化にはすぐにはつながらないこと、にもかかわらず外国人介護福祉士の来日は大きな社会実験であり、ここから多くのことが学べることを論じた。介護現場の国際化は、中長期的に見れば不可避のことであろう。しかし現状ではまだ多くの点で課題や問題が残っており、この分野でもステークホルダー間の相克と協働がおこりはじめているのである。(詳細については、安立清史, 2010, 「来日のインドネシア人、フィリピン人介護福祉士候補者の実像」, 『国際シンポジウム 東南アジアから日本へのケアワーカー移動をめぐる国際会議—政策担当者と研究者の対話』, 九州大学アジア総合政策センター, pp. 11-17 および 安立清史、大野俊、平野(小原)裕子、小川玲子、クレアシタ, 2010, 「来日インドネシア人、フィリピン人介護福祉士候補者の実像」, 『九州大学アジア総合政策センター紀要』第5号, pp. 163-174 を参照)。

介護職・介護の仕事についての考え方の因子分析

因子	項目	因子1	因子2	因子3	因子4	因子5
職種・働き方のイメージ	介護職(仕事)	0.855	0.000	-0.118	0.000	0.000
	介護福祉士(仕事)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
	介護福祉士(人)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
仕事の魅力	介護の仕事	0.855	0.000	-0.118	0.000	0.000
	介護福祉士(仕事)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
	介護福祉士(人)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
職種の魅力	介護の仕事	0.855	0.000	-0.118	0.000	0.000
	介護福祉士(仕事)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
	介護福祉士(人)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
仕事の社会的評価	介護の仕事	0.855	0.000	-0.118	0.000	0.000
	介護福祉士(仕事)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
	介護福祉士(人)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
福利厚生	介護の仕事	0.855	0.000	-0.118	0.000	0.000
	介護福祉士(仕事)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
	介護福祉士(人)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
職種の専門性	介護の仕事	0.855	0.000	-0.118	0.000	0.000
	介護福祉士(仕事)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000
	介護福祉士(人)	0.845	0.000	-0.101	0.000	0.000

第4に、施設の介護現場における様々な問題や課題が明らかになった。福岡県の介護老人福祉施設への訪問聞き取り調査や、福岡県老人福祉施設協議会主催の介護職研修におけるアンケート調査を通じて、介護職の新たなキャリアアップ制度や研修制度の再構築、そして職場での助けあいやサポートの必要性が明らかになってきた。そして施設経営や運営に関する課題も明らかになってきた。介護労働への参入は、高卒、短大・専門学校卒、大卒からの学卒参入とほかの職種からの転職によってなされている。資格制度は訪問介護員という民間資格、介護福祉士という国家資格のほか、施設で無資格者に対しても介護職員任用を行っており、かなり開放された状態にある。また諸規模でキャリアパスの機会が少ない事業所が多いために、転職も多い。都道府県の試験を通ると介護支援専門員(ケ

アマネージャー)への道が開けているが、パラメディカルへの渡りや、社会福祉士への渡りは狭き門となっている。こうした中、介護労働自体で、労働の経験向上に対する動機付けを高め、職階を形成して評価するシステムが問われる。

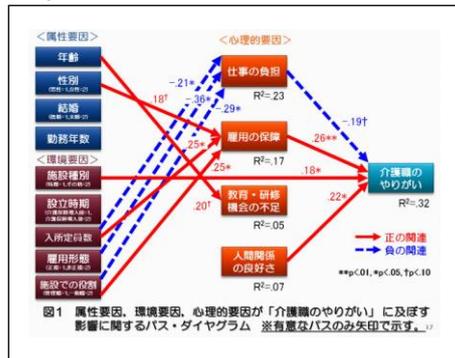
介護保険の現状評価と先行き不安

	営利法人			NPO法人			t	df
	N	平均	SD	N	平均	SD		
使命感を持って仕事をしている	167	4.66	0.77	89	4.45	0.92	1.93	254
家族の介護負担を軽減している	168	4.26	0.98	90	4.14	1.02	0.90	256
現状はだんだん悪くなっている	168	4.26	0.90	89	4.22	0.95	0.26	255
介護保険で地域に貢献している	167	4.41	0.86	89	4.02	0.94	3.35	254 **
利用者の自立に役立っていない	168	2.86	1.06	89	2.97	1.05	0.74	255
やりがいがある	167	3.95	1.05	89	3.73	0.91	1.64	254
介護の社会化に役立っていない	168	2.81	1.31	89	2.97	1.16	0.95	255
社会に財政的な負担をかけている	168	3.17	1.10	90	3.09	1.16	0.53	256
将来的に立ちゆかなくなる	168	3.51	1.00	89	3.66	0.95	1.17	255
将来の見通しは明るい	168	2.26	0.97	88	2.41	1.06	1.12	254

第5に、介護保険制度の維持可能性(サステナビリティ)に関する知見が得られた。多様な介護保険事業者への介護保険制度評価アンケート調査の結果から、介護現場では先行き不安やアノミーが生まれつつあり、このままでは介護保険事業者の組織としての質の低下や、介護職の質的低下が懸念される状況であることが明らかになった。介護保険制度の維持存続のためには、制度のあり方を見直す必要があることが明らかになった。

介護保険制度は、社会保険制度としての維持可能性との関連で、様々な論議がなされている。たとえば税制度への転換や民間市場への転換などの道がそれである。介護保険は、社会保険制度としての存亡が問われる中で、介護労働を公務に近い労働として見通すのか、それとも完全に市場労働の一つとして見通すのか、それとも資格制度を核とした専門職労働として見通すのかが問われる。これは、利用者、保険者のみならず、その制度のもとで働く介護労働者、介護保険事業者など、多様なステークホルダーの間で利害の対立や相克がおこる主題である。今回のわれわれの調査結果からは、介護は、それを支える仕組み、事業者や事業所という組織、さらにその中で働く介護労働者という支え手あってのものであり、そうした人たちを無視した制度改定や制度運営は、介護を支える人たちにアノミーを生み出し、結果として制度の存続も危うくさせるし、介護の質も低下させてしまうのではないかと。介護現場の組織の質の向上や、介護の支え手の人の質の向上をはかりながら、制度を存続させるための税制や制度の見直しの論議がなされなければならないのではないだろうか。介護保険改正の社会学的影響評価に関していえば、多様な軸からの影響評価がありうるが、これまで比較的軽視さ

れてきた事業者や担い手の問題に焦点を当てることが出来たのが、今回の研究の成果であった。



5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 12 件)

- ① 安立清史・黒木邦弘・藤村昌憲・石川勝彦・三沢良, 介護老人福祉施設における生活相談員の業務実態とその意識, 九州大学アジア総合政策センター紀要, 査読有, 第 5 号, 2010, pp. 223-238
- ② 安立清史, 来日のインドネシア人、フィリピン人介護福祉士候補者の実像, 『国際シンポジウム 東南アジアから日本へのケアワーカー移動をめぐる国際会議—政策担当者と研究者の対話』, 九州大学アジア総合政策センター, 査読有, 2010, pp. 11-17
- ③ 安立清史、大野俊、平野 (小原) 裕子、小川玲子, クレアシタ, 来日インドネシア人、フィリピン人介護福祉士候補者の実像, 九州大学アジア総合政策センター紀要, 査読有, 第 5 号, 2010, pp. 163-174
- ④ 安立清史, 介護保険改正による介護保険事業者への影響—営利法人と非営利法人との比較分析, 社会政策研究, 査読有, No.10, 2010, pp. 146-165.
- ⑤ 安立清史, 日本における介護保険サービス提供の理想と現実—営利法人と NPO 法人との比較分析, 小川全夫編『老いる東アジアへの取り組み』, 九州大学出版会, 査読無, 2010
- ⑥ 小川全夫, 日韓協力による東アジア共同体に向けての介護人材育成構想, 九州大学アジア総合政策センター紀要, 査読有, 第 5 号, 2010, 57-68.
- ⑦ 小川全夫, 外国人介護福祉士導入をめぐる論点: 誤解から理解へ, 九州大学アジア総合政策センター紀要, 査読有, 第 5 号, 2009, 67-76.
- ⑧ 安立清史, 「福祉 NPO とソーシャルキャピタル、コミュニティ形成」, 『日本都市社会学会年報』, 査読有, No.26, 2008, pp. 39-51.

日本都市社会学会

- ⑨ 安立清史, 「介護現場に広がる先行き不安感—介護保険改定の影響に関する全国調査の結果から—」, 『介護保険情報』, 査読無, 5 月号, 2008, pp. 44-49, 社会保険研究所
- ⑩ 安立清史, 介護保険改定による介護現場への影響—全国調査の結果から—」, 『共生社会学』, 査読無, Vol. 6, 2008, pp. 89-111, 九州大学大学院人間環境学研究院
- ⑪ 小川全夫, 少子高齢化をめぐる東アジアの中の日本: 人口のジャパン・シンドローム克服に向けて」, 『家族研究年報』, 査読有, 2008, No. 33, 33-48.
- ⑫ 小川全夫, 世代間交流がもたらす高齢者の生きがい」, 単著, 『生きがい研究』, 査読無, 14 号, 2008, 55-75.

[学会発表] (計 8 件)

- ① 安立清史, 「Research on Caregivers in Nursing Homes in Fukuoka -Why do they work/why do they leave-」, アジア太平洋アクティブエイジング会議, 2010, 10 月 29~31, 日, 福岡大学
- ② 小川全夫, “The Locus and Challenge in Japanese Aging Policy.” Hawaii Pacific Gerontological Society, Honolulu, U. S. A. 2010, 10 月 18 日
- ③ 黒木邦弘, 「介護・福祉職の『離職促進』要因と『やりがい』要因に関する比較研究の概要」, 福祉社会学会第 8 回大会, 2010, 5 月 30 日, 九州大学
- ④ 安立清史, 「東南アジアからのケアワーカーの受け入れの現状と課題—介護と看護の国際化—」, 福祉社会学会第 8 回大会, 2010, 5 月 29, 日, 九州大学
- ⑤ 小川全夫, “Changing Images of Ageing,” International Federation of Ageing, Melbourne, Australia. 2010, 5 月 5 日
- ⑥ 小川全夫, “Toward Active Aging in Asia/Pacific : Platform for Age-friendly Programs,” The Maureen and Mike Mansfield Foundation Annual Conference. Misoula, Mont Ana, U. S. A. 2009, 9 月 24 日
- ⑦ 小川全夫, “Active Ageing Policy and Implementation in Japan,” The South East Asian Countries Meeting on Active Ageing 2009, Jakarta, Indonesia. 2009, 7 月 2 日
- ⑧ 安立清史, 「介護保険改定が福祉 NPO に与えた影響—2007 年の全国調査の結果から—」, 日本 NPO 学会第 11 回年次大会, 2009, 3 月 21, 日, 名古屋大学

[図書] (計 5 件)

- ① 安立清史他, 東京大学出版会, 新老年学第 3 版, 2010, pp.1891-1900,
- ② 小川全夫, 九州大学出版会『老いる東ア

- ジアへの取り組み：相互理解と連携の拠点形成を』, 2010, 194p
- ③ 黒木邦弘, 雲母書房, 「宅老所よりあい」解体新書, 2009, 75-162
 - ④ 安立清史, 東京大学出版会, 福祉 NPO の社会学, 2008, 260p.
 - ⑤ 安立清史他, 岩波書店, 「介護 NPO の達成と課題」, 上野千鶴子他編『ケアその思想と実践 6 ケアを実践するしかけ』, 2008, pp.99-115.

[その他]

ホームページ等

<http://www.lit.kyushu-u.ac.jp/~adachi/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

安立 清史 (ADACHI KIYOSHI)

九州大学・大学院人間環境学研究院・教授

研究者番号：40192968

(2) 研究分担者

小川 全夫 (OGAWA TAKEO)

熊本学園大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：40041016

黒木 邦弘 (KUROKI KUNIHIRO)

熊本学園大学・社会福祉学・准教授

研究者番号：60369832

(3) 連携研究者

()

研究者番号：